

事業番号	05 11 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	自立生活支援事業		部局	健康福祉部	課・室	障がい者支援課
			実施期間	S23 ~	E-mail	shogai-shien @ pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

障害福祉サービス等が利用者やその家族等のニーズに沿った形で提供されるよう、必要な時に必要なサービスを受けられる体制づくりが必要

2 事業目的

必要なサービス基盤の整備を図るとともに、安全で暮らしやすいまちづくりを推進し、障がいの種別、軽重にかかわらず、自ら選んだ地域で自分らしく安心して生活することのできる社会を実現する

3 事業目的を達成するための取組

- ①障がい福祉施設の運営・支援
- ・障害福祉サービス事業所等の運営に対する障害者自立支援給付等の負担
 - ・障がい者福祉施設等の創設や大規模改修等への支援
 - ・原油・原材料価格の高騰に直面する障がい福祉施設等の安定的なサービスの提供を支援するため、光熱費及び食材費の価格高騰分の一部を助成
 - ・障がい福祉施設の安全・安心を確保するため、耐震化整備等に係る経費を助成するための補正予算（全額明許繰越）を計上
 - ・障害児入所施設等における障がい児の性被害防止対策のため、プライバシー保護に必要な備品等の設置費用を助成するための補正予算（全額明許繰越）を計上
- ②ワンストップでの相談体制の整備
- ・安心して地域でくらすための総合的な相談窓口を各圏域に設置
 - ・自立支援協議会による関係機関の連携強化
- ③県立施設による専門的なサービスの提供
- ・総合リハビリテーションセンターにおける中途障がい者の社会復帰に向けた医療と福祉の切れ目ないサービスの提供
 - ・西駒郷及び信濃学園における県内の障がい児・者の専門的な入所サービス等の提供

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	指標なし	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
②	地域の相談支援体制の強化につながったと考える自立支援協議会委員の割合	%	—	100	—	85	↘	前年度 実績 以上	未達成	地域の相談支援体制の中核的存在である自立支援協議会においてアンケートを実施し、その結果について上昇を目指し、前年度実績以上を目標値とする	
③	県立施設における利用者等の満足度	%	86.2	81.1	↘	84.8	↗	前年度 実績 以上	達成	利用者が安心して暮らすことのできる環境を提供するため、施設利用における満足度の上昇を目指し、前年度実績以上を目標値とする ※R5年度事業点検、R5年度当初予算案のシートに記載したR4年度実績が見込値となっていたため修正（修正前：80、修正後：81.1）	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標		
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値	
4-2①	年齢・性別・国籍・障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出											

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 （予算現額）	うち一般財源		
R5年度	243,721	16,605,240	1,312,706	18,161,667	16,524,020	17,247,666	11.2
R4年度	84,291	16,437,221	1,750,400	18,271,912	13,628,180	16,605,415	139.2
R3年度	296,100	15,164,124	367,926	15,828,150	13,945,579	14,627,783	139.2

事業番号	05 11 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	自立生活支援事業		部局	健康福祉部	課・室	障がい者支援課

7 主な取組実績と成果

<p>①障がい福祉施設の運営・支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づき、77市町村に障害福祉サービス等に係る自立支援給付等の負担金（1/4）を交付した。 ・グループホームや障がい児施設の創設（3か所）及び大規模修繕（3か所）に係る費用を助成し、障がい者の生活拠点となる住まいの場の確保や災害時に備えて利用者が円滑かつ安全に避難を行うために必要な施設整備を支援した。 ・申請のあった3,854施設・事業所に対して光熱費等に係る費用の一部を助成することにより、公的価格であるサービス報酬を主な収入源とする障害福祉サービス事業所等の運営費の負担を軽減し、物価高騰の影響を受けながらも安定的なサービス提供を継続できるよう、支援した。 ・障害児入所施設等における性被害防止対策を推進するため、プライバシー保護に必要な備品等の設置に係る経費を助成する。11月補正予算を全額繰越し、翌年度に事業を実施する。 ・障がい福祉人材を確保するため、障がい福祉職員の収入を2%程度（月額6,000円相当）引き上げるための措置に必要な経費を助成する。2月補正予算を全額繰越し、翌年度に事業を実施する。 ・障害福祉サービス事業所等の設置者・運営者が、その従業員等を対象に自主的に行ったPCR検査等に係る費用を助成することにより、当該検査の実施を促進し、障害福祉サービス事業所等（9か所）における感染拡大抑制や施設内感染防止を図った。 <p>②ワンストップでの相談体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心して地域で暮らすための総合的な相談窓口を市町村と協働し、10圏域に設置し、各種相談支援を行った。 ・自立支援協議会の活動（全体会：年3回、運営委員会：年12回、専門部会等：年29回）を通して、関係機関の連携強化を図った。 <p>③県立施設による専門的なサービスの提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合リハビリテーションセンターでは、中途障がい者の社会復帰に向けた医療と福祉の切れ目ないサービスを提供した。 ・西駒郷では、利用者に専門的な入所・日中サービス等の提供を行った（施設入所支援は1月あたり86人、日中活動支援は1月あたり176人）。 ・信濃学園では、利用者に専門的な入所サービスの提供を行った（1月あたり入所者28人）。また、障がいのある子どもを支える家族や支援者、地域住民を対象に、療育に関する公開講座（こまくさ教室公開講座）を実施し、ビデオ放映で26名が参加、期間限定公開YouTube配信で1,386回再生された。
--

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	指標なし	R4年度推移	—	R5年度推移	—	達成状況	—
—							
指標②	地域の相談支援体制の強化につながったと考える自立支援協議会委員の割合	R4年度推移	—	R5年度推移	↘	達成状況	未達成
県自立支援協議会で最新の情報や全県の課題の共有ができることを有意義に感じている地域は多いが、その内容を地域の相談支援体制強化のために生かしてきていないと感じている圏域があった。							
指標③	県立施設における利用者等の満足度	R4年度推移	↘	R5年度推移	↗	達成状況	達成
総合リハビリテーションセンターにおける介助や訓練等での職員の丁寧な対応が、利用者満足度の増加につながった。							

9 今後の事業の方向性

<p>(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス等は、障がい者やその家族等の生活を支える上で欠かせないことから、通常3年ごとに改定される公的価格のサービス報酬を主な収入源とする障害福祉サービス事業所等が、安定的にサービス提供を継続できるような支援体制の維持が必要。 ・利用者の高齢化や障がいの重度化・多様化により障害福祉サービス事業所等の業務負担が増加し、障害福祉分野における人材の確保・定着や質の高いサービス提供体制の確保が困難になっている。 ・自立支援協議会で取り扱う内容を地域の実情に合わせて生かす方策をさらに広めていく必要がある。
<p>(2) 事業改善の方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要な障がい福祉人材を確保するため、障害福祉サービス事業所等に勤務する職員の処遇改善の取組を支援 ・障害福祉サービス事業所等の業務効率化や業務負担軽減を推進するため、ICT機器・介護ロボット等の導入経費の助成や生産性向上の取組等に対する相談支援センターを設置 ・「障がい者相談支援体制等機能強化会議」や「自立支援協議会フォーラム」とも連動し、県の自立支援協議会の内容が地域の相談支援体制の強化につながる方策を広める。

事業名	自立生活支援事業	部局	健康福祉部	課・室	障がい者支援課
-----	-----------------	----	-------	-----	---------

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	障がい者相談支援事業		175,769 千円	177,188 千円	178,202 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	障がい児等療育支援事業	委託	在宅障がい児及び保護者の個別支援、保育所等訪問支援、施設支援等のため療育コーディネーターを配置 各障がい福祉圏域に療育コーディネーターを配置：12人		
2	障害者就業・生活支援センター運営事業	委託	障がい者の家庭や職場を訪問し、地域生活に必要な支援を行うため、生活支援ワーカーを配置 各障がい福祉圏域に生活支援ワーカーを配置：10人		
3	自立支援協議会運営事業	直接	地域の実情に応じた相談支援体制を整備するため会議を設置、運営 自立支援協議会：年3回、運営委員会：年12回 実施		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
2	高次脳機能障害者総合支援事業		3,713 千円	3,710 千円	3,753 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	高次脳機能障害に関する相談支援	委託	高次脳機能障害の当事者及び家族の問題解決を図るため、高次脳機能障害支援拠点病院において相談支援を実施 県内4ヶ所の医療機関を高次脳機能障害支援拠点病院に指定		
2	失語症者の意思疎通支援	委託	失語症者のコミュニケーションを支援する意思疎通支援者を養成 失語症者向け意思疎通支援者の養成：13名		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
3	医療的ケア児等支援体制整備事業		5,159 千円	4,299 千円	10,228 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	医療的ケア児等支援センターにおける相談支援等	直接	医療的ケア児等支援に関する「医療的ケア児等支援センター」を設置し、相談支援・アウトリーチ支援・情報提供等を実施 正副センター長各1名、医療的ケア児等支援スーパーバイザー4名配置、訪問指導131回		
2	支援人材の育成等	委託 直接	医療的ケア児等支援者、コーディネーター、多職種支援者等を対象に、効果的な支援が出来る人材育成のための研修を実施 人材育成研修等開催回数：20回（動画配信含む）		
3	連携推進会議の開催	直接	医療的ケア児等に対し各分野の資源を活用して支援するための体制を整備する「連携推進会議」を開催 連携推進会議2回開催（オンライン開催1回、書面開催1回）		
4	市町村支援事業	補助金	圏域コーディネーター配置や地域における協議の場の配置を推進するため、市町村が行う医療的ケア児等支援事業に係る費用の一部を助成 補助対象：30市町村		

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
4	障害者自立支援給付等事業	13,038,521 千円	14,039,293 千円	14,530,585 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	障害者自立支援給付負担金	負担金	障害者総合支援法に基づく市町村が行う自立支援給付に対して負担金（1/4）を交付 交付対象：77市町村	
2	障害児施設入所給付費等負担金	負担金	児童福祉法に基づく障がい児の入所施設に係る措置費及び給付費負担金（1/2）と市町村が行う通所施設給付費等負担金（1/4）を交付 交付対象：71市町村、6施設	
3	重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業補助金	補助金	障害者総合支援法に基づく訪問系サービスの給付額が国庫負担基準額を超過する市町村に対して補助金（国1/2 県1/4）を交付 補助対象：12市町村	
4	障害者自立支援医療費負担金	負担金	障害者総合支援法に基づく更生医療給付事業・育成医療給付事業・療養介護医療給付事業に対して負担金(1/4)を交付 交付対象：69市町村	
5	処遇改善加算等取得促進事業	委託	介護職員処遇改善加算等の取得に向けて個別の助言・指導等を実施 訪問回数：12回（10事業所）	
6	介護ロボット等導入支援事業補助金	補助金	障害者支援施設等における介護ロボット等の導入経費を補助 補助対象：3法人3施設等	
7	福祉系高校修学資金返還充当資金等貸付事業	補助金	障がい福祉分野における介護現場への就労を促進するため、返還免除付きの修学資金及び就職支援金を貸付 貸付者数：1人	
8	こどもの安全・安心対策支援事業費	補助金	障がい児の安全・安心を確保するため、送迎用バスへの安全装置の設置や登園管理システムの整備等に係る経費を補助 補助対象：延べ82法人122事業所	
9	性被害防止のための設備等導入支援事業補助金	補助金	障害児入所施設等における性被害防止対策を推進するため、プライバシー保護に必要な備品等の設置に係る経費を補助するための補正予算を計上 全額繰越：R6年度に実施	
10	介護職員等処遇改善支援事業	直接 委託 補助金	・障害福祉職員の収入を2%程度（月額6,000円相当）引き上げるための措置に必要な経費を補助するための補正予算を計上 全額繰越：R6年度に実施	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
5	社会福祉施設等整備事業	169,962 千円	108,879 千円	114,688 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	障害者支援施設等の創設等支援	補助金	入所・居住系施設、日中系サービス施設等の創設及び大規模修繕に係る費用を助成 補助施設数：6件（創設：3か所 大規模修繕：3か所）	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
6	総合リハビリテーションセンター運営事業	一般会計 事業費 1,471,955 千円	一般会計 事業費 1,440,430 千円	一般会計 繰出金等 1,105,789 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	障害者支援施設運営事業	直接	障がい者が能力と適性に応じて自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な日常生活訓練、機能訓練、健康管理指導等を実施 理学療法（施設）の実施延べ人数4,152人 実施総時間数3,239時間 作業療法（施設）の実施延べ人数3,970人 実施総時間数3,209時間	
2	補装具製作施設運営事業	直接	医学的判定に基づく補装具の製作及び修理等を実施 義肢装具製作件数 110件、義肢装具修理件数 167件	
3	病院運営事業	直接	障がい者等の心身の障がいの状態の軽減を図り、自立した日常生活または社会生活を営むために必要な専門医療を提供 理学療法（病院）の実施延べ人数10,627人 実施総単位数23,757単位 作業療法（病院）の実施延べ人数 7,591人 実施総単位数13,913単位 言語聴覚療法の実施 延べ人数 3,511人 実施総単位数 6,228単位	
4	機能強化事業	直接	社会情勢の変化も見据え、総合リハビリテーションセンターが本来の役割を果たせるよう、安定的なセンター運営体制を構築 令和5年4月1日から地方公営企業法の財務規定等を適用 令和6年3月に「経営強化プラン」を作成・公表	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
7	西駒郷運営事業	262,975 千円	280,892 千円	611,104 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	西駒郷の運営	指定管理	施設入所、日中活動支援及び地域生活移行支援等障害福祉サービスを実施 施設の修繕及び保守管理を実施 【指定管理者：（社福）長野県社会福祉事業団】 1月あたりの入所者数：86人、日中活動支援利用者数：176人	
2	機能強化事業	直接	強度行動障がいのある者専用エリアの設置及び未利用施設の除却 専用エリア1棟増築、未利用施設2棟除却	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
8	信濃学園運営事業	181,423 千円	188,064 千円	187,725 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	信濃学園の運営	指定管理	個々の利用者の障がい特性に応じた専門的支援を行い、利用者が安心して生活できる環境の提供と利用者の退所後の地域等における自立した生活に向けての包括的な支援を実施 【指定管理者：（社福）長野県社会福祉事業団】 入所者数：29名 利用者2名がグループホームへ移行、1名が家庭復帰	
2	信濃学園の施設の維持管理	指定管理	施設の修繕及び保守管理を実施 修繕1箇所：地下貯蔵タンク流出防止対策工事	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
9	社会福祉施設等感染症緊急対策事業	236,753 千円	142,654 千円	46,853 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	社会福祉施設等サービス継続支援事業	補助金	新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した障害福祉サービス事業所等に対して消毒などのかかり増し経費を補助 補助事業者数：33施設等	
2	新型コロナウイルス感染症自主検査費用支援事業	補助金	感染拡大抑制や施設内感染防止のため、施設設置者・運営者が当該施設の従業員等を対象に自主的に行った検査に係る費用を助成 補助先：9施設 1,640検査	
3	障害者支援施設等の感染防止対策のための訪問指導	直接	障害者支援施設等において、新型コロナウイルス感染症の適切な感染対策を行うため、感染症管理の専門看護師を派遣 派遣施設数：11施設	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
10	その他自立生活支援事業	638 千円	1,797 千円	3,724 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	自立支援給付等適正化推進事業	直接	障害者総合支援法の円滑な実施を図るため、障害支援区分認定調査員研修を実施 障害支援区分認定調査員研修開催数：全4回（修了者数：118名）	
2	在宅重度心身障がい児集団療育事業	補助金	在宅の重度心身障がい児等とその保護者が、合宿等を通じて心身のリフレッシュや療育上の知識技術を取得する事業に対して助成 補助団体数：2団体	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
11	原油価格等の高騰による高齢者施設等運営負担軽減事業	- 千円	218,212 千円	455,015 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	障がい福祉施設等価格高騰対策支援事業	補助金	原油・原材料価格の高騰に直面する障がい福祉施設等の安定的なサービスの提供を支援するため、光熱費・食費・ガソリン代の価格高騰分の一部を助成 補助事業者数：3,854施設等	